

令和 3 年 度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 37 号

令和4年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和3年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	下水道使用料の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

令和3年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度吉川市下水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和4年7月1日（金）から令和4年8月12日（金）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和3年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 処理状況

事 項		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		73,043	73,217	△ 174	99.76
年度末水洗化人口 (人)		59,051	58,759	292	100.50
年度末水洗化世帯数 (戸)		25,184	24,789	395	101.59
汚水処理量(m ³)	年 間	6,577,531	6,498,385	79,146	101.22
	1 か 月 平 均	548,128	541,532	6,596	101.22
	1 日 平 均	18,021	17,804	217	101.22
有収水量(m ³)	年 間	5,967,893	5,862,684	105,209	101.79
	1 か 月 平 均	497,324	488,557	8,767	101.79
	1 日 平 均	16,350	16,062	288	101.79
有 収 率 (%)		90.73	90.22	0.51	-

※ 汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ174人減少し73,043人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ292人増加し59,051人、年度末水洗化世帯数は、395世帯増加し25,184世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ79,146m³増加し6,577,531m³、有収水量は105,209m³増加し5,967,893m³となり、有収率は90.73%で、前年度より0.51%上昇した。

(2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和3年度	3,166	659.35	73,043	60,913	59,051	83.4	96.9
令和2年度	3,166	659.35	73,217	60,921	58,759	83.2	96.5
比較	0	0	△ 174	△ 8	292	0.2	0.4

普及状況についてみると、普及率は83.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。また、水洗化率は96.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総収益	1,458,305,285	1,436,143,951	22,161,334	1.54
総費用	1,333,975,467	1,323,222,198	10,753,269	0.81
差引純利益	124,329,818	112,921,753	11,408,065	10.10

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億5,830万5千円で、総費用が13億3,397万5千円となった。この結果、1億2,433万円の純利益(黒字)となった。

総収益の主なものは、下水道使用料の営業収益、長期前受金戻入の営業外収益などであり、総費用の主なものは、流域下水道費及び減価償却費の営業費用などである。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和3年度			R2	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	650,123,340	5,967,893	108.94	106.79	2.15
汚水処理原価	462,538,027	5,967,893	77.50	79.14	△ 1.64

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)と汚水処理原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係を見ると、使用料単価は108円94銭で前年度に比べ2円15銭上昇、汚水処理原価は77円50銭で前年度に比べ1円64銭低下した。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和3年度		令和2年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	17,923,405	1.34	17,664,673	1.33	258,732
	その他	10,953,132	0.82	12,073,553	0.91	△ 1,120,421
	計	28,876,537	2.16	29,738,226	2.25	△ 861,689
支払利息		73,030,753	5.48	81,940,258	6.19	△ 8,909,505
減価償却費		841,594,561	63.09	833,340,525	62.98	8,254,036
動力費		13,876,161	1.04	12,118,791	0.92	1,757,370
光熱水費		99,788	0.01	101,432	0.01	△ 1,644
通信運搬費		1,207,809	0.09	1,052,097	0.08	155,712
修繕費		769,280	0.06	768,000	0.06	1,280
材料費		15,000	0.00	6,900	0.00	8,100
委託料		91,776,977	6.88	98,760,967	7.46	△ 6,983,990
流域下水道負担金		239,182,947	17.93	236,304,911	17.86	2,878,036
その他		43,545,654	3.26	29,090,091	2.20	14,455,563
合計		1,333,975,467	100.00	1,323,222,198	100.00	10,753,269

総費用合計は、13億3,397万5千円で前年度に比べ1,075万3千円増加した。

費用構成比率をみると、減価償却費が63.09%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が17.93%となり、この2費目で81.02%を占めている。3番目は委託料で6.88%、4番目は支払利息で5.48%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R3	R2		
経常収支比率	110.5	108.8	1.7	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	674.3	679.3	△ 5.0	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	140.6	134.9	5.7	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	140.6	134.9	5.7	（下水道使用料／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	8.6	5.8	2.8	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は110.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は674.3%となっている。

経費回収率は140.6%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は140.6%となっており、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、8.6%となっている。また、法定耐用年数を経過した管渠延長がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産総額	28,483,823,399	28,658,128,630	△ 174,305,231	△ 0.60
内 固定資産	28,017,255,087	28,320,780,218	△ 303,525,131	△ 1.10
内 流動資産	466,568,312	337,348,412	129,219,900	38.30
負債総額	24,043,406,154	24,423,366,203	△ 379,960,049	△ 1.60
内 固定負債	4,396,130,422	4,354,618,516	41,511,906	1.00
内 流動負債	569,184,639	599,341,939	△ 30,157,300	△ 5.00
繰延収益	19,078,091,093	19,469,405,748	△ 391,314,655	△ 2.00
資本総額	4,440,417,245	4,234,762,427	205,654,818	4.90
内 資本金	2,228,593,395	2,891,401,866	△ 662,808,471	△ 22.90
内 剰余金	2,211,823,850	1,343,360,561	868,463,289	64.60

資産総額は、284億8,382万3千円で、固定資産の280億1,725万5千円と流動資産の4億6,656万8千円で構成されており、前年度に比べ1億7,430万5千円（対前年度比△0.60%）減少している。固定資産の主なものとしては、構築物（229億7,667万4千円）、土地（21億2,057万7千円）、機械及び装置（14億591万4千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（2億9,652万9千円）が挙げられる。

また、負債総額は、240億4,340万6千円で、固定負債の43億9,613万円、流動負債の5億6,918万5千円、繰延収益の190億7,809万1千円で構成されており、前年度に比べ3億7,996万円（対前年度比△1.60%）減少している。固定負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（32億8,593万円）、流域下水道事業債（6億6,113万7千円）が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債（3億5,952万4千円）、未払金（9,658万4千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額（70億1,552万3千円）、国庫補助金（47億701万円）が挙げられる。

資本総額は、44億4,041万7千円で、前年度に比べ2億565万5千円上昇している。資本金の22億2,859万3千円、剰余金の22億1,182万4千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金（3億3,057万2千円）、当年度未処分利益剰余金（3億2,736万6千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	算式
流動比率	81.97	56.29	25.68	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	82.57	82.71	△0.14	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は81.97%で、前年度に比べ25.68ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.57%で前年度に比べ0.14ポイント低下した。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	790,510,085	657,573,000	132,937,085	20.2
	企業債	484,000,000	386,800,000	97,200,000	25.1
	他会計出資金	81,325,000	86,053,000	△4,728,000	△5.5
	国庫補助金	210,794,000	169,951,000	40,843,000	24.0
	負担金	14,387,000	14,769,000	△382,000	△2.6
	その他資本的収入	4,085	—	4,085	皆増
	資本的支出	1,019,429,183	915,053,671	104,375,512	11.4
	建設改良費	584,666,060	476,727,835	107,938,225	22.6
	企業債償還金	434,598,384	431,725,836	2,872,548	0.7
	固定資産購入費	164,739	6,600,000	△6,435,261	△97.5
収支差引	△228,919,098	△257,480,671	28,561,573	△11.1	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,834,351	20,009,070	15,825,281	79.1
	減債積立金	112,921,753	90,114,809	22,806,944	25.3
	当年度分損益勘定留保資金	—	147,356,792	△147,356,792	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	80,162,994	—	80,162,994	皆増
	計	228,919,098	257,480,671	△28,561,573	△11.1

資本的収支(税込)については、収入額は7億9,051万円で、支出額は10億1,942万9千円で、差引2億2,891万9千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で5億8,466万6千円であった。

建設投資は、ポンプ場電気設備工事、ポンプ場機械設備工事、雨水管布設工事、污水管布設工事などであり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
ポンプ場 電気設備工事	共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事(R 2繰越事業)	木売一丁目地内外	64,900,000
	高久雨水ポンプ場電気設備工事(R 3)	木売一丁目地内外	57,860,000
ポンプ場 機械設備工事	高久雨水ポンプ場機械設備改修工事	高久一丁目地内	70,290,000
雨水管布設工事	雨水管布設工事(R 2 - 1 工区) (R 2繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	45,445,400
	雨水管布設工事(R 2 - 2 工区) (R 2繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	72,362,400
	雨水管布設工事(R 3 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	23,025,200
	雨水管布設工事(R 3 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	94,050,000
	雨水管布設工事(R 3 - 3 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	22,550,000
污水管布設工事	污水管布設工事(R 2 - 1 工区) (R 2繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	159,705,700
	污水管布設工事(R 2 - 2 工区) (R 2繰越事業)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	35,399,100
	污水管布設工事(R 3 - 1 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	53,385,200
	污水管布設工事(R 3 - 2 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	30,690,000
	污水管布設工事(R 3 - 3 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	22,143,000
	污水管布設工事(R 3 - 4 工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	12,672,000

4 下水道使用料の収納状況

ア 令和3年4月1日～令和4年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	715,135,674	648,681,499	0	66,454,175	60,940	90.7	90.3	89.6
過年度分	81,769,544	66,317,074	1,588,323	15,452,470	9,968	81.1	88.4	89.6
合計	796,905,218	714,998,573	1,588,323	81,906,645	70,908	89.7	90.1	89.6

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和4年4月1日～令和4年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[(b)+(d)] - [(c) + (e)]] / (a)	過年度実質的徴収率	
					R2	R1
現年度分	56,405,006	23,727	9,964,502	98.6	98.6	98.4
過年度分	398,686	0	13,455,493	81.6	88.9	90.0
合計	56,803,692	23,727	23,609,265	96.8	97.6	97.6

下水道使用料の徴収率は、現年度分及び過年度分合計は89.7%と0.4ポイント低下した。

下水道使用料の徴収金のうち、他会計と同様に令和4年4月・5月に収納した収入済額5,638万1千円（収入済額5,640万5千円 還付未済額 2万4千円）を加えた現年度分の実質的徴収率は98.6%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億5,830万5千円で、前年度に比べ2,216万1千円増加し、総費用が13億3,397万5千円で、前年度に比べ1,075万3千円増加となった。その結果、1億2,433万円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ1,140万8千円増加となった。その主な理由は、総費用で減価償却費などの営業費用が882万5千円増加、過年度損益修正損の特別損失が1,031万2千円増加したものの、総収益で下水道使用料などの営業収益が2,311万1千円増加したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、110.5%で前年度に比べ1.70ポイント上昇しており、財政状態については黒字になっていることを示している。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、140.6%で前年度に比べ5.70ポイント上昇しており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100%を上回っている。また、支払能力を示す流動比率が81.97%となり、前年度に比べ25.68ポイント上昇している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については82.57%となり、前年度から0.14ポイント低下した。

また、使用料単価と汚水処理原価の関係については、令和3年度は、1m³当たりの使用料単価が108円94銭、1m³当たりの汚水処理原価は77円50銭となっている。なお、下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

令和3年度は、「吉川市下水道事業経営戦略」における計画期間の初年度であり、これまでの下水道事業の管理運営に、経営の要素を加えた、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み始めたところである。今後、長期間が経過した下水道施設の老朽化に伴う更新や災害に備えた設備強化など多額の費用が必要となることが想定され、下水道事業を取り巻く状況は厳しくなることが見込まれる。このような状況でも、経営戦略に基づき、中長期的な視野で事業経営に努め、安全・安心な下水道サービスを安定して供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和3年度		令和2年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 下水道事業収益	1,458,305,285	100.00	1,436,143,951	100.00	22,161,334	1.54
(1) 営業収益	831,954,706	57.05	808,843,691	56.32	23,111,015	2.86
ア 下水道使用料	650,123,340	44.58	626,081,290	43.60	24,042,050	3.84
イ 雨水処理負担金	181,194,000	12.42	181,428,000	12.63	△ 234,000	△ 0.13
ウ 受託事業収益	515,491	0.04	486,994	0.03	28,497	5.85
エ その他営業収益	121,875	0.01	847,407	0.06	△ 725,532	△ 85.62
(2) 営業外収益	626,241,810	42.94	626,028,085	43.59	213,725	0.03
ア 受取利息	1,435	0.00	1,759	0.00	△ 324	△ 18.42
イ 他会計負担金	17,401,000	1.19	19,612,000	1.37	△ 2,211,000	△ 11.27
ウ 長期前受金戻入	608,700,474	41.74	606,293,050	42.21	2,407,424	0.40
エ 雑収益	138,901	0.01	121,276	0.01	17,625	14.53
(3) 特別利益	108,769	0.01	1,272,175	0.09	△ 1,163,406	△ 91.45
ア 過年度損益修正益	86,369	0.01	1,272,175	0.09	△ 1,185,806	△ 93.21
その他特別利益	22,400	0.00	—	—	22,400	皆増
2 下水道事業費用	1,333,975,467	100.00	1,323,222,198	100.00	10,753,269	0.81
(1) 営業費用	1,239,724,975	92.93	1,230,899,897	93.02	8,825,078	0.72
ア 管渠費	19,645,409	1.47	16,935,154	1.28	2,710,255	16.00
イ ポンプ場費	55,107,997	4.13	49,426,445	3.73	5,681,552	11.49
ウ 流域下水道費	240,943,368	18.06	238,002,496	17.99	2,940,872	1.24
エ 受託事業費	410,234	0.03	301,875	0.02	108,359	35.90
オ 業務費	44,329,011	3.32	45,764,512	3.46	△ 1,435,501	△ 3.14
カ 総係費	35,462,943	2.66	46,641,523	3.52	△ 11,178,580	△ 23.97
キ 減価償却費	841,594,561	63.09	833,340,525	62.98	8,254,036	0.99
ク 資産減耗費	2,231,452	0.17	487,367	0.04	1,744,085	357.86
(2) 営業外費用	79,591,553	5.97	87,974,929	6.65	△ 8,383,376	△ 9.53
ア 支払利息	73,030,753	5.48	81,940,258	6.19	△ 8,909,505	△ 10.87
イ その他営業外費用	6,560,800	0.49	6,034,671	0.46	526,129	8.72
(3) 特別損失	14,658,939	1.10	4,347,372	0.33	10,311,567	237.19
ア 過年度損益修正損	14,658,939	1.10	4,347,372	0.33	10,311,567	237.19
当期純利益	124,329,818	—	112,921,753	—	11,408,065	10.10

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	28,017,255,087	98.36	28,320,780,218	98.82	△ 303,525,131	△ 1.07
(1) 有形固定資産	26,855,757,503	94.28	27,128,008,047	94.66	△ 272,250,544	△ 1.00
ア 土地	2,120,576,526	7.44	2,120,576,526	7.40	0	0.00
イ 建物	218,196,049	0.77	225,775,863	0.79	△ 7,579,814	△ 3.36
ウ 構築物	22,976,673,679	80.67	23,230,665,452	81.06	△ 253,991,773	△ 1.09
エ 機械及び装置	1,405,913,619	4.94	1,368,659,268	4.78	37,254,351	2.72
オ 工具器具及び備品	114,140	0.00	3,710	0.00	110,430	2,976.55
カ 建設仮勘定	134,283,490	0.47	182,327,228	0.64	△ 48,043,738	△ 26.35
(2) 無形固定資産	1,161,497,584	4.08	1,192,772,171	4.16	△ 31,274,587	△ 2.62
ア 施設利用権	1,156,658,251	4.06	1,186,772,171	4.14	△ 30,113,920	△ 2.54
イ ソフトウェア	4,839,333	0.02	6,000,000	0.02	△ 1,160,667	△ 19.34
2 流動資産	466,568,312	1.64	337,348,412	1.18	129,219,900	38.30
(1) 現金預金	296,529,029	1.04	171,347,270	0.60	125,181,759	73.06
(2) 未収金	145,064,551	0.51	133,911,942	0.47	11,152,609	8.33
ア 営業未収金	138,454,418	0.49	138,706,587	0.48	△ 252,169	△ 0.18
イ 営業外未収金	10,817,645	0.04	—	—	10,817,645	皆増
ウ 貸倒引当金	△ 4,207,512	△ 0.01	△ 4,794,645	△ 0.02	587,133	△ 12.25
(3) 貯蔵品	156,600	0.00	158,400	0.00	△ 1,800	△ 1.14
(4) 前払費用	7,632	0.00	—	—	7,632	皆増
(5) その他流動資産	24,810,500	0.09	31,930,800	0.11	△ 7,120,300	△ 22.30
資産合計	28,483,823,399	100.00	28,658,128,630	100.00	△ 174,305,231	△ 0.61

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	4,396,130,422	15.43	4,354,618,516	15.20	41,511,906	0.95
(1) 企業債	4,396,130,422	15.43	4,354,618,516	15.20	41,511,906	0.95
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,285,929,856	11.54	3,363,053,427	11.74	△ 77,123,571	△ 2.29
イ 流域下水道事業債	661,137,138	2.32	684,260,359	2.39	△ 23,123,221	△ 3.38
ウ 資本費平準化債	449,063,428	1.58	307,304,730	1.07	141,758,698	46.13
4 流動負債	569,184,639	2.00	599,341,939	2.09	△ 30,157,300	△ 5.03
(1) 企業債	442,488,094	1.55	434,598,384	1.52	7,889,710	1.82
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	359,523,571	1.26	358,030,449	1.25	1,493,122	0.42
イ 流域下水道事業債	52,823,221	0.19	54,729,311	0.19	△ 1,906,090	△ 3.48
ウ 資本費平準化債	30,141,302	0.11	21,838,624	0.08	8,302,678	38.02
(2) 未払金	96,583,741	0.34	125,622,809	0.44	△ 29,039,068	△ 23.12
ア 営業未払金	92,497,853	0.32	108,440,807	0.38	△ 15,942,954	△ 14.70
イ その他未払金	4,085,888	0.01	17,182,002	0.06	△ 13,096,114	△ 76.22
(3) 引当金	4,494,304	0.02	5,251,907	0.02	△ 757,603	△ 14.43
ア 賞与引当金	3,728,524	0.01	4,425,675	0.02	△ 697,151	△ 15.75
イ 法定福利費引当金	765,780	0.00	826,232	0.00	△ 60,452	△ 7.32
(4) その他流動負債	25,618,500	0.09	33,868,839	0.12	△ 8,250,339	△ 24.36
ア 預り金	808,000	0.00	1,938,039	0.01	△ 1,130,039	△ 58.31
イ その他流動負債	24,810,500	0.09	31,930,800	0.11	△ 7,120,300	△ 22.30
5 繰延収益	19,078,091,093	66.98	19,469,405,748	67.94	△ 391,314,655	△ 2.01
(1) 長期前受金	19,078,091,093	66.98	19,469,405,748	67.94	△ 391,314,655	△ 2.01
ア 国庫補助金	4,707,010,246	16.53	4,664,081,163	16.27	42,929,083	0.92
イ 県補助金	11,226,673	0.04	11,594,087	0.04	△ 367,414	△ 3.17
ウ 他会計補助金	4,237,429,246	14.88	4,383,397,791	15.30	△ 145,968,545	△ 3.33
エ 負担金	3,106,897,822	10.91	3,202,463,314	11.17	△ 95,565,492	△ 2.98
オ 受贈財産評価額	7,015,523,021	24.63	7,207,869,393	25.15	△ 192,346,372	△ 2.67
カ その他長期前受け金	4,085	0.00	—	—	4,085	皆増
6 資本金	2,228,593,395	7.82	2,891,401,866	10.09	△ 662,808,471	△ 22.92
(1) 固有資本金	1,974,902,395	6.93	2,719,035,866	9.49	△ 744,133,471	△ 27.37
(2) 繰入資本金	253,691,000	0.89	172,366,000	0.60	81,325,000	47.18
7 剰余金	2,211,823,850	7.77	1,343,360,561	4.69	868,463,289	64.65
(1) 資本剰余金	1,871,190,863	6.57	1,127,057,392	3.93	744,133,471	66.02
ア 国庫補助金	330,571,560	1.16	330,571,560	1.15	0	0.00
イ 他会計補助金	145,608,578	0.51	342,926,140	1.20	△ 197,317,562	△ 57.54
ウ 負担金	67,862,253	0.24	229,195,170	0.80	△ 161,332,917	△ 70.39
エ 受贈財産評価額	1,327,148,472	4.66	224,364,522	0.78	1,102,783,950	491.51
(2) 利益剰余金	340,632,987	1.20	216,303,169	0.75	124,329,818	57.48
ア 資本的収支補填額	13,266,607	0.05	13,266,607	0.05	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	327,366,380	1.15	203,036,562	0.71	124,329,818	61.24
負債資本合計	28,483,823,399	100.00	28,658,128,630	100.00	△ 174,305,231	△ 0.61

